



第63期 中間株主通信

(平成29年4月1日～平成29年9月30日)



ヤマシンフィルタ株式会社

証券コード：6240

株主メモ

上場市場	東京証券取引所市場第一部
上場日	平成26年10月8日（東京証券取引所市場第二部）
証券コード	6240
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については3月31日
配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel：0120-288-324（通話料無料） （受付時間：土日祝祭日等を除く 平日午前9時～午後5時） 株式に関するお手続き（みずほ信託銀行） https://www.mizuho-tb.co.jp/corporate/daikou/index.html
株式の売買単位	100株
公告掲載URL	公告は電子公告により行います。 http://www.yamashin-filter.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。

株式等の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

〈上場株式等をお持ちの株主さま〉

証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へお届出いただく必要がございます。お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。

※不動産投資信託(REIT)、ETF、JDR等の国内証券取引所にて取引される株式以外の金融商品も含まれます。

〈未上場株式をお持ちの株主さま〉

ご所有の株式の発行会社または株主名簿管理人にお届出いただく必要がございます。お手続きの詳細につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

マイナンバーを
記録する主な支払調書

- * 配当金等に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバー制度^(注)とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。
(注)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

マイナンバーの取扱いについて
マイナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。

マイナンバーの提供について
2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主さまは、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主さまも、2018年末までにはマイナンバーの提供が必要です。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま…お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主さま…下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-84-0178

IR伝言板

株主の皆様からのご質問にお答えいたします。

Q. 株式分割を行ったそうですが、くわしく教えていただけますか？

A. 平成29年11月6日に開示し、当社は、同年11月30日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

株式分割は、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

今回の株式分割は、平成29年12月1日(金)を効力発生日としておりますので、平成29年9月30日を基準日とする平成30年3月期第2四半期末の配当金は、株式分割前の株式が対象となります。また、期末配当予想につきましては、株式分割後の株式が対象となりますので、1株につき1.8円に修正いたします。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間の配当金は1株当たり16円となります。

株式分割後における株主優待については以下のとおりとなります。

(1) 株主優待制度の対象

当社株主優待制度の対象は、毎年第2四半期末(9月30日)、期末(3月31日)現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様となります。この対象条件は、今回の株式分割後においても変更いたしません。

(2) 株主優待制度の内容

対象の株主様に対して、QUOカード(クオカード)を第2四半期末(9月30日)、期末(3月31日)現在の保有株式数に応じて、下記のとおり贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上1,000株未満	QUOカード(500円分)
1,000株以上	QUOカード(1,000円分)



代表取締役社長 山崎 敦彦

仕渡過事

ろかじにつかふる

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに、第63期中間株主通信(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)をお届けいたします。

当社は建設機械用フィルタメーカーとして60年の実績をもち、建設機械メーカーとともに性能・品質の向上にまい進してまいりました。今後も健全、着実な事業成長を図ることで、常に最高品質のフィルタを広く社会に送り出し、挑戦しつづける企業を目指していきます。

引き続き、株主の皆様のご期待に添えるよう努力を続けてまいりますので、より一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成29年12月

Q1 平成30年第2四半期(当四半期)の業績と取り組みについてお聞かせください。

A1 当四半期における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では企業収益や設備投資には持ち直しがみられたことから景気回復基調が継続し、需要は前年を上回りました。北米国では堅調な住宅着工件数の推移を受け需要の増加が継続し、欧州ではドイツ市場を中心に需要は堅調に推移しました。中国ではインフラ投資の拡大に伴う建設機械の大幅な需要の増加が継続し、東南アジアではインドネシアやマレーシアを中心に需要は全体で増加しました。

このような環境のもと、当社グループは中長期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」を掲げ、時価総額1,000億円企業、更にはその先を見据え、①事業ポートフォリオの拡大、②収益性の改善、③人材の育成強化、④ガバナンスの更なる充実という4つの課題を重点的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を主軸にフィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めました。また、中国・アジア市場において、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正部品の採用率向上に努めました。更には前期より引き続き、利益創出体制の確立を企図した全社プロジェクトである「Project PAC 17」を立ち上げ、同プロジェクトを着実に遂行することで収益性の改善を実現し、企業価値の向上を図りました。

以上の取り組みの結果、売上高は62億39百万円(前年同期比30.4%増)となり、営業利益は9億67百万円(同121.9%増)、経常利益は9億39百万円(同123.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9百万円(同123.3%増)となりました。

Q2 平成30年3月期(通期)の業績予想についてお聞かせください。

A2 通期の建設機械市場の見通しにつきましては、前通期の業績予想を公表した平成29年5月12日時点と比較し、油圧ショベルをはじめとした建機需要は、当社の主要市場のひとつである中国市場をはじめ各地で想定を上回る見通しで、当社の売上高も当初の想定を上回る見通しです。

このような外部環境の変化に加え、当社がグループ一体となり取り組んでいる「Project PAC 17」の成果により、前公表した通期の業績予想を上回る見通しとなったため、平成

29年11月6日に通期業績予想の修正を行いました。

売上高については、ライン用フィルタでは、政府による固定資産投資、インフラ投資に基づく公共投資の活性化に伴う建機需要の大幅な増加の継続がみられる中国市場を中心に、北米および東南アジア市場の堅調な需要に支えられ、前回開示した業績予想に比べ約23%の増収となる見込みです。また、補給用フィルタでは、新車需要の増加に伴う市場累積台数の拡大と同時に建設機械の稼働時間が主要市場すべてで増加傾向にあり、とりわけ中国および東南アジアのアフターマーケット市場における大幅な増加により、前回開示した業績予想に比べ約8%の増収となる見込みです。そのため、売上高全体では前回開示した業績予想に比べ約12.7%の増収となる見込みです。

営業利益については、売上高の増加および前年度より引き続き、「Project PAC 17」実施によるコスト削減効果はあるものの、将来の収益獲得のための人材の確保、新規ERPシステム稼働に伴うコストの発生等が見込まれることから、前回開示した業績予想に比べ78.6%の増益となる見込みです。経常利益については、営業利益の増加に伴い、前回開示した業績予想に比べ77.3%の増益となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の増加に伴い、前回開示した業績予想に比べ78.8%の増益となる見込みです。

これらにより、今期の業績は、売上高125億円(前期比24.9%増)、営業利益17億50百万円(同82.7%増)、経常利益17億20百万円(同84.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億80百万円(84.4%増)を予想しております。

Q3 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A3 当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と総還元性向を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしています。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、中間配当金は1株につき7円としました。なお、当社は平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で分割する株式分割を行いました。そのため、期末配当金につきましては、分割後の株式に対するものとなります。期末配当金は1.80円を予定しておりますが、株式分割考慮前の期末配当予想額は9円で、年間配当金は前期の12円から実質4円の増配となります。

財務データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産	7,447	6,695
固定資産	3,522	3,462
有形固定資産	1,289	1,272
無形固定資産	418	292
投資その他の資産	1,814	1,897
資産合計	10,970	10,158

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債	2,829	2,374
固定負債	871	1,131
負債合計	3,701	3,505
純資産の部		
株主資本	7,193	6,613
その他の包括利益累計額	75	39
純資産合計	7,268	6,652
負債純資産合計	10,970	10,158

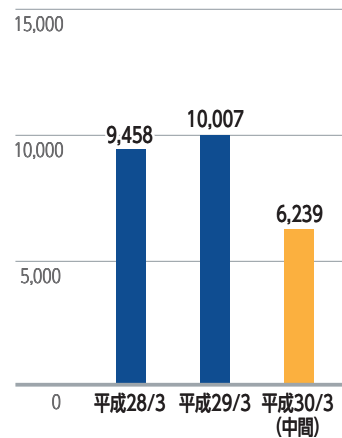
連結損益計算書

(単位：百万円)

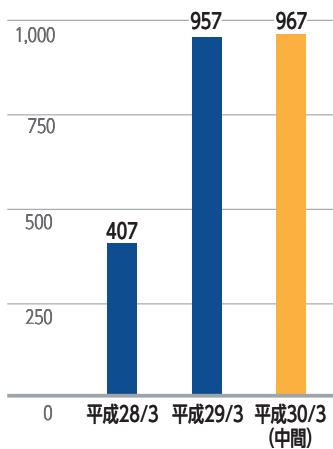
科目	当第2四半期末 (平成29年9月30日)	前第2四半期末 (平成28年9月30日)
売上高	6,239	4,783
売上原価	3,385	2,644
売上総利益	2,854	2,139
販売費及び一般管理費	1,886	1,703
営業利益	967	436
営業外収益	9	11
営業外費用	37	27
経常利益	939	419
特別利益	34	—
特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	974	419
法人税等	364	145
四半期純利益	609	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	609	273

連結財務ハイライト

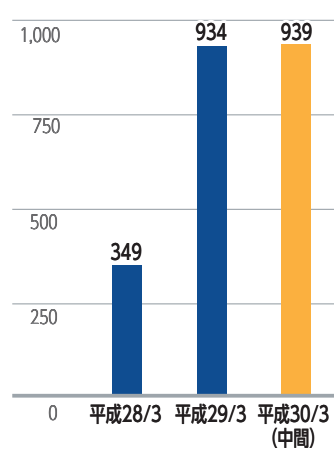
売上高 (百万円)



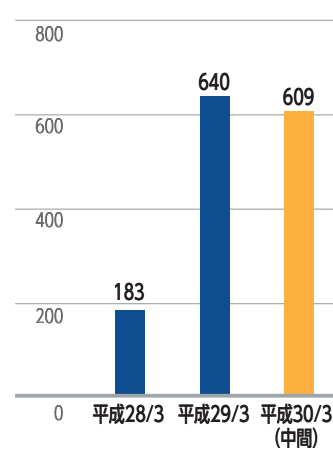
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)



News & Topics

当社はIRフェア等でノベルティグッズを進呈しております

当社はIRフェア、個人投資家説明会にお越しいただいた方や、アンケートにお答えいただいた皆様に当社オリジナルグッズを中心に各種ノベルティグッズを進呈しております。これまではオリジナル手ぬぐい、ケース入りオリジナル付箋紙、防災セット、ミニ月餅詰合せ、オリジナル陶器マグカップ、オリジナル今治タオル、ウォーターボトル(携帯ボトル)を進呈いたしました。

今後もノベルティグッズをさらに充実させてまいりますので、ぜひご期待ください。



会社概要 / 株式の状況

会社概要 (平成29年9月30日現在)

商号 ヤマシンフィルタ株式会社(旧 山信工業株式会社)
(英文名称 YAMASHIN-FILTER CORP.)

所在地 〒231-0062
神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16F

設立 昭和31年4月

事業内容 建設機械用フィルタ、産業用フィルタ、
プロセス用フィルタ及び関連部品の製造・販売

資本金 822百万円

代表者名 山崎 敦彦

従業員数 単体：124名
連結：491名

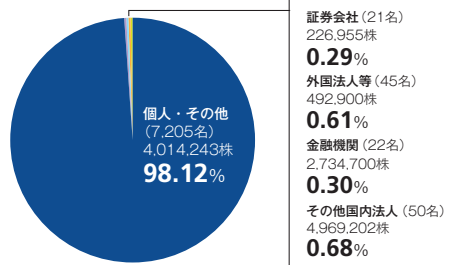
認定・取得 ISO9001：2015 (JIS Q 9001：2015) 認証取得
ISO14001：2015 (JIS Q 14001：2015) 認証取得

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数 40,716,000株

発行済株式の総数 12,438,000株

株主数 7,343名



株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
株式会社やまびこホールディングス	4,811	38.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,080	8.69
山崎 裕明	762	6.13
山崎 敬明	762	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	421	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	355	2.86
山崎 敦彦	199	1.60
株式会社三井住友銀行	180	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	167	1.35
ヤマシンフィルタ従業員持株会	154	1.24

特集

仕濾過事 ヤマシンフィルタの歩み

第3回 「顧客からの厳しい要求を強みに変える」



創業者 山崎正彦

焼け野原から始まった戦後日本にも、昭和33(1958)年には「岩戸景気」と呼ばれる好景気が訪れました。突如、降ってわいた活況のなかでフィルタも作れば売れ、「何でも作ってしまえと、とにかく作ることに夢中になった」と、先代社長の山崎正彦は述懐しています。

一方、当然のことですが、市場価格を決定するのはやはり買い手であり、いくら作っても値段が高ければ売れません。製品を購入する企業にとって、より安価なものを購入したいという気持ちは当然のことです。購入にあたって顧客が製品を選ぶ基準は、安くて品質が良い、そして作っている会社実績があり、業界内での評判も良いなどが挙げられます。このあたりは今と大きな変わりはないでしょう。そのため、当社も最大限プライスダウンできるような材料の仕入先選びなど、さまざま工夫を凝らしたのです。

その頃、当社が製造する製品は自動車部品、建築機械部品のオイルフィルタエレメントでした。そして、それらの大半はそのメーカーの下請けとして製造する「純正部品」ではなく、部品専門メーカーとして製造する「社外部品」(サードパーティ製品)でした。当時の社外部品は純正部品の外観を上手く真似ることが流行っており、その違いは一見メーカーロゴの有無でしかありませんでした。しかし、「当時、当社における社外部品製造は純正部品製造よりはるかに安く内職に近かった。そうしたなか、先方の希望価格に合わせるべく、私なりに精一杯の考案と工夫を凝らした。しかも、この設定価格のなかには工場の光熱費、家賃等、間接経費が含まれていたことは言うまでもなかった」と山崎は

その内情を語っています。

そのように低価格で製品を納入できた理由は、作ることへの真剣な情熱に加えて生産工程を簡略化し高効率での生産に成功したこともありました。

そして、過酷な状況にもかかわらず、山崎は「この社外部品製造は実に良い経験だった。この経験を通じて、オイルフィルタエレメントにいかんことが起きようとも自分の心と姿勢を堅持できる自信が培われ、それはやがて当社の強みへと転換されていった。あの頃の真剣な創意工夫と作業姿勢こそが、低価格でありながらも独自のエレメントを完成させるきっかけとなった」と語っています。

しかし、どれだけ優良部品を作っても社外部品であることには違いありませんから、当然、お得意購入先からはコストダウンを要請されます。それを解決するには、設計段階で価格設定を決定し設計を開始することとなり、そこに創意工夫を見出すことは、先の発言のように山崎の考え方や性格とも合っていました。しかし、労力を惜しまずひた向きにフィルタエレメントの製造に取り組みながらも、社外部品ゆえ価格を叩かれる状況からはそろそろ抜け出そうと、純正メーカー T社の下請けを始めます。

今度の製品は純正ですから市場価格は社外部品と比べて高いのですが、やはり下請けゆえ低価格を要請されます。

山崎はこの仕事を「コスト面では苦しいことには変わりなかったが、この新しい契約は私にとってむしろ喜びだった。製品の作り方などにおいて下請けという概念をはるかに超越し、次々と考案が浮かび改良を重ねていった」と話しておりました。

そうした取り組みを通じて、当社はフューエルフィルタエレメントやエアクリーナーなど、メーカーサイドでは製造が困難な製品を一手に引き受けるようになっていきます。

その頃、T社の社長が当社工場を訪れた際、「山信工業が作るフィルタエレメントは、当社で作るフィルタエレメントより性能が良く、しかも安価である。なぜだろうか?」と部下に尋ねると一幕がありました。

山崎と当社の真剣な創意工夫と作業姿勢が結実した出来事と言えますが、50数年を経た今振り返ると、図らずもその一言で当社の原点たる姿勢があらわとなった瞬間でもありました。(続く)

